

作成 令和4年9月23日
摂津市議会議員 松本暁彦

5 新型コロナワクチン接種の今後の状況と更なる情報提供の必要性について

令和4年第3回定例会一般質問 ～本会議2日目 令和4年9月22日～ 議事録(抜粋)

質疑概要

新型コロナワクチン接種に関して、1年半前の高まる不安でとにかく打とうという段階は過ぎ、今は、見えてきたワクチンの実態、重大な結果にもつながる副反応、打てば打つほどに高まる副反応リスク、国の救済制度の困難さ等を踏まえ慎重に判断すべき段階である。

しかし、市はその判断に必要な情報を市民に提供出来ているのか、疑義が生じる。改めて、ワクチン接種等の現状を確認し、どうすべきか等、その対応について質疑を行った。

○松本議員

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の今後の状況と更なる情報提供の必要性について、現在のワクチン接種状況についてお聞かせください。

(略※)

○南野議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

「新型コロナウイルスワクチン接種の現状」についてのご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、3回目接種完了から5ヶ月以上が経過する「60歳以上の方」、「18歳から59歳のうち、基礎疾患を有する方、重症化リスクが高いと医師が認める方、医療従事者等及び高齢者施設等の従事者」を対象に、現在、4回目接種を進めております。接種券につきましては、3回目接種から5ヶ月を目途に発送しており、現在、約8割の方への発送が完了しております。

なお、予約受付状況につきましては、電話による予約受付開始時には、一時的に電話が混み合うこともありますが、接種実施医療機関のご協力により、予約枠も充分確保しているため、接種を希望する方全員の予約を受け付けてきている状況でございます。

(略※)

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]

○松本議員

最後に、ワクチン接種についてですが、現状は理解しました。
では、オミクロン株対応の新たなワクチン接種については、どのような状況かお聞かせください。

○南野議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

現在、日本国内ではオミクロン株が流行株となっていることから、国において、オミクロン株と従来株に対応した2価ワクチンの供給が開始され、本市においても、オミクロン株対応ワクチンによる接種に向けて準備を進めております。

ワクチンの種類につきましては、ファイザー社及びモデルナ社のワクチンとなり、本市においては、10月1日から4回目接種の対象者に接種を開始し、順次3回目未接種者や4回目の対象とならなかった60歳未満の方にも対象を拡大していく予定でございます。

○南野議長

松本議員。

○松本議員

新たなワクチンが追加接種されるものと理解しました。
また、11歳以下の子どもへのワクチン接種が努力義務となりますが、どうなるのかお聞かせください。

○南野議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

5歳から11歳までの小児に対する接種につきましては、1・2回目の接種率が約10%となっており、全国的な接種率を下回る状況でございます。

ご質問にございました通り令和4年9月6日付で関係法令等の改正が行われ、3回目接種の開始とともに他の年代と同様に努力義務が適用されることとなりましたが、あくまでも本人及び保護者の意思で受けていただくものであることに変わりはなく、子供と保護者が十分に理解して接種について判断できるよう、丁寧に情報提供を行うとともに、事実上の強制につながらないよう、教育委員会とも連携しながら取り組んで参ります。

○南野議長

松本議員。

○松本議員

12歳以上と同じ努力義務適用で、強制を伴う義務ではないと理解しました。

ほぼ重症化しない子どもは、自己免疫で十分なら、長期的な安全性が検証されていない mRNA ワクチンを打つ必要性は低い。そのような保護者の声を聞きます。それが現状の数字として表れています。

そして厚労省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードでの直近8月の約1ヵ月、12歳から79歳で、10万人あたりのコロナ新規陽性者が、未接種者より2・3回目接種者合計の方が多く、接種したほうが感染している実態があります。

また、令和2年6月から厚労省により、他の要因での死亡もコロナ陽性であれば、全てコロナ死者でカウントされ、コロナ起因の死亡かどうか正確に把握されていない実態があります。

この問題を取り上げた8月17日付の中日新聞記事を抜粋すると、『愛知県では、新型コロナウイルス感染の「第七波」で15日までに公表された愛知県内の「コロナ死者」について、死因で第四波や第五波などでは顕著だった「コロナ肺炎」単独のケースは確認されていない。第七波での死者数は、15日時点で235人。高齢だったり、持病がもともとあったりする感染者の多くが、老衰や持病の悪化などで命を落としているとみられる。』というものです。不明瞭な数字が検証されないまま一人歩きしています。

そのうえで、2月から8月7日までの約半年、厚労省のワクチン接種での副反応疑い報告5~11歳は、重篤30件、死亡1件となっています。

この現状での努力義務化は、子ども達にとって適切なのでしょうか？

努力義務となれば同調圧力が懸念されますが、学校における対応について、お聞かせください。

○南野議長

教育総務部長

○教育総務部長

学校においては、教職員がワクチン接種についての指導することはございません。大阪府から府内の小学校等にワクチン接種に関するリーフレットを配布する予定であるという事は伺っており、情報提供として配布する予定でございます。

○南野議長

松本議員。

○松本議員

学校では大阪府のリーフレットが配布されるとのことですが、その配布で、クラス内で同調圧力が起き、あるいは教師が接種することを示唆して、子どもと保護者の判断を半ば強制することのないよう、十分に留意する事を要望致します。

さて、厚労省の医療機関からの副反応疑い報告状況では、8月7日迄で、全種類のコロナワクチン合計で死亡1,392件、製造販売業者からの報告では死亡1,738件となっています。今、その多さに一部の病院・医師等で、ワクチンの安全性を懸念する声が増えています。

一つ紹介すると、全国有志医師の会というのがあり、「5～11歳の子ども達への新型コロナワクチン接種の「努力義務」規定に強く抗議します。子ども達、若者達への新型コロナワクチン接種の即時中止を求めます。」という緊急声明を出しています。

その内容を抜粋すると、「世界各国からコロナウイルスのスパイクタンパクが血栓形成毒性を持つことを示唆する論文が多数発表されています。mRNA ワクチンには、このコロナウイルスのスパイクタンパクの血栓形成毒性を除去した形跡が認められず、実際に接種後に血栓に関連する副反応が多数報告されています。これらのことから、このようなタンパク質を発現する遺伝子製剤やタンパク質自体を体内に投与することは医学的に大きなリスクを生じると予想されます。」というものです。

このようなワクチンに関して懸念する情報は増えていますが、TV等でほとんど取り上げられず、打て打てという報道・CMが大半で情報の偏りを感じます。この事は、接種判断へのミスリードとなりかねないものです。

市民に改めて冷静にメリット・デメリットを把握してもらう必要性が生じていると考えます。

そこで市民への副反応リスクの周知について、合わせて国の副反応による健康被害救済制度の状況についてお聞かせください。

○南野議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

接種券発送の際、ワクチンに関する説明書を同封し、ワクチンの効果・注意点、予防接種健康被害救済制度に加えて、副反応についての情報等を対象者全員にお知らせしております。

なお、5歳から11歳までの小児の接種券発送時には、子供にも充分に理解ができるようひらがな付の案内を同封し、お知らせしております。

また、摂津市コロナワクチンコールセンターや保健福祉課の保健師が随時、相談対応を行っているところでございます。

新型コロナワクチン接種に関する健康被害につきましては、現在、全国の自治体から国に約4,200件の進達がなされ、国の専門審査部会において審査されたもののうち、約900件が認定、約60件が否認と言う結果となっている状況でございます。

本市におきましても、これまでに健康被害の申請を受け付け、対応しているケースもございます。

○南野議長

松本議員。

○松本議員

リスク周知の現状、そして救済制度が約4,200件の進達という驚くべき数字で、かつ認定が3割に満たない現状を理解しました。

ワクチンは打つことが目的ではなく、命・健康を守る為の手段の一つです。

1年半前の高まる不安でとにかく打とうという段階は過ぎ、今は、見えてきたワクチンの実態、重大な結果にもつながる副反応、打てば打つほどに高まる副反応リスク、国の救済制度の困難さ等を踏まえ慎重に判断すべき段階です。

それにも関わらず垂れ流される曖昧な数字や情報の偏りは、市民にとって適切な判断を阻害しかねず、コロナ後の禍根を残す一因となるもので、大きな問題です。

この質疑内容も踏まえ、副反応の実態も含めた更なる情報提供を市民へ行うよう、強く要望致します。

合わせて、この庁内においても例え消防職員や保健師であろうとも同じで、接種は皆義務ではありません。誰に対しても同調圧力をかけることが無きようお願い致します。

(音声データ等より作成)

重要と思われる部分には強調を入れています。

※当該質問に関係のない他の質問項目の部分は省略しています。

<質問項目一覧>

- 1 災害対策本部訓練等の必要性と実施の有無について
- 2 旧三宅スポーツセンターと旧味舌小学校跡地の将来的な資産活用について
- 3 中学校給食の現状と給食センター用地選定等の取組みについて
- 4 ゴミ処理広域連携に向けた進捗状況等について
- 5 新型コロナワクチン接種の今後の状況と更なる情報提供の必要性について